

みずほグローバル・ターゲット利回り債券ファンド 2022-06（限定追加型）

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界（日本、新興国を含む）の米ドル建てまたはユーロ建ての社債（投資適格未満の債券や無格付けの債券を含む）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年7月12日～2026年7月13日

第4期		償還日：2026年7月13日	
償還日 (2026年7月13日)	償還価額	10,397.56円	
	純資産総額	21,540百万円	
第4期	騰落率	0.1%	
	分配金合計	0円	

（注1）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

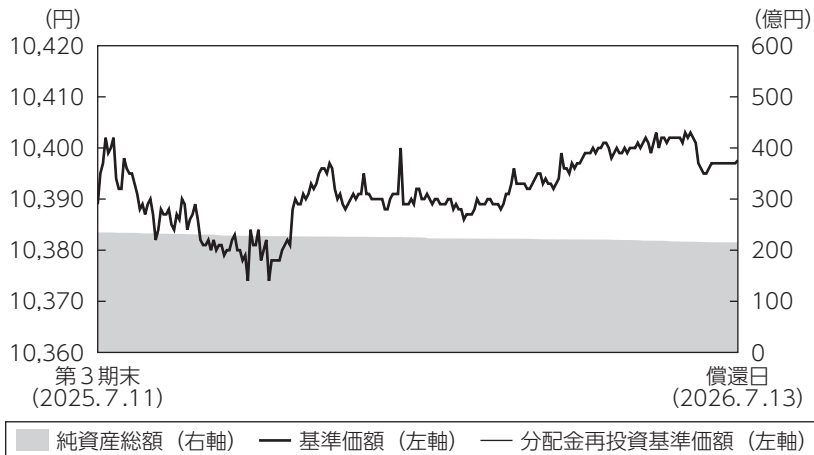
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期

当期は、世界（日本、新興国を含む）の米ドル建ての社債に投資を行い米ドル売り／円買いの為替取引を行った結果、保有する債券の利金収入などが上昇要因となった一方で、為替要因が下落要因となり、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は概ね横ばいとなりました。

設定来

設定来は、世界（日本、新興国を含む）の米ドル建ての社債に投資を行い米ドル売り／円買いの為替取引を行った結果、為替要因が下落要因となったものの、保有する債券の利金収入などが上昇要因となり、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2025年7月12日 ～2026年7月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.746%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,392円です。
(投信会社)	(40)	(0.387)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.332)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.015	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	79	0.761	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

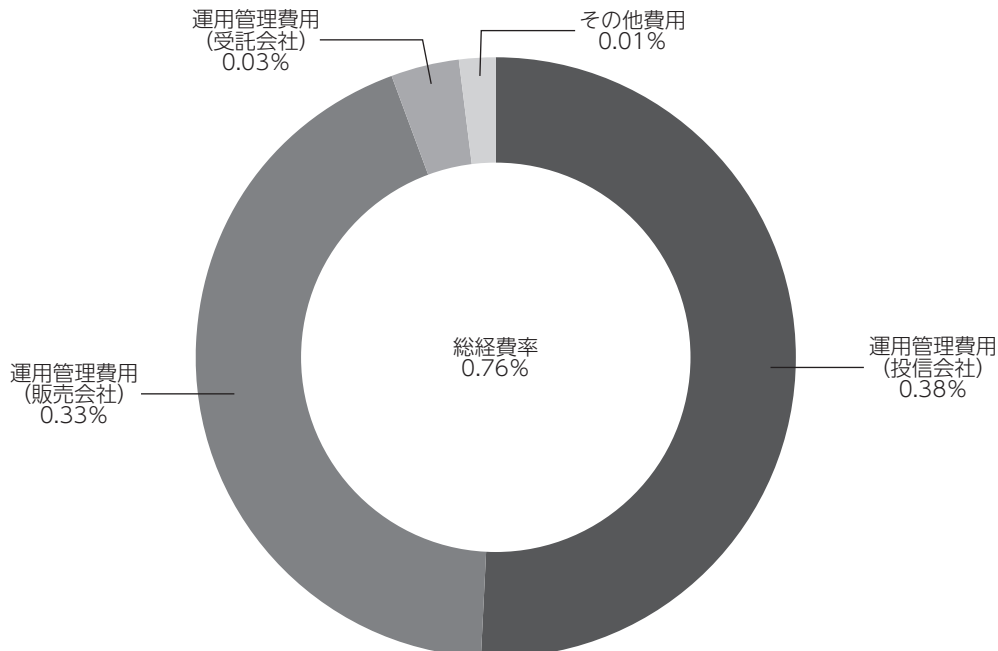
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



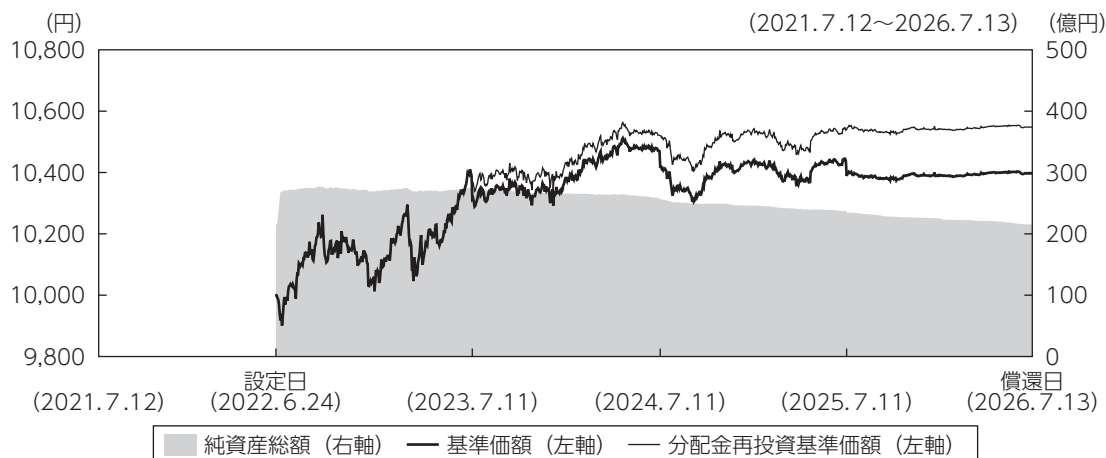
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2022年6月24日 設定日	2023年7月11日 決算日	2024年7月11日 決算日	2025年7月11日 決算日	2026年7月13日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,313	10,419	10,389	(償還価額) 10,397.56
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	50	50	50	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.6	1.5	0.2	0.1
純資産総額 (百万円)	21,560	27,193	25,635	23,480	21,540

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■ 設定来の投資環境

米国国債市場の利回りは上昇（価格は下落）しました。設定日以降2023年10月にかけては、米金融引締め長期化観測が高まったことなどから上昇基調で推移しました。11月に入り、物価指標の下振れなどを受け、早期利下げの可能性が意識されたことなどから低下に転じましたが、その後は米金融政策への思惑から一進一退で推移しました。

米国社債市場は、国債利回りの上昇が下落要因となったものの、インカム収入に加え、総じて顕著な企業業績などを背景に対米国国債スプレッドが縮小したことから上昇しました。

■ 設定来のポートフォリオについて

世界（日本、新興国を含む）の米ドル建ての社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。投資適格社債への投資を中心としつつも、割安で魅力的な利回りを有する銘柄への投資機会が豊富な状況を踏まえ、ハイイールド社債への投資を一定程度行い、債券の組入比率は高位を維持しました。また、保有資産に対して米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

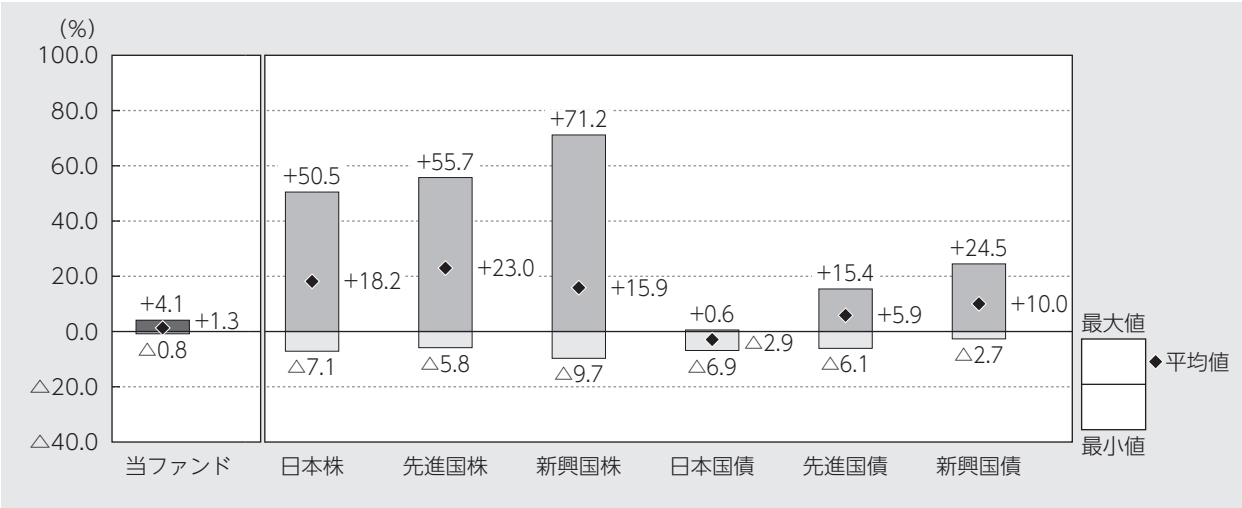
■ 「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2022年6月24日から2026年7月13日までです。
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	世界（日本、新興国を含む）の米ドル建てまたはユーロ建ての社債（投資適格未満の債券や無格付けの債券を含む）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として世界（日本、新興国を含む）の米ドル建てまたはユーロ建ての社債（投資適格未満の債券や無格付けの債券を含む）への投資を行います。 ②債券への投資にあたっては、主として信託期間終了前に満期償還が見込まれる債券*に投資を行います。 *満期償還前に繰上償還される条項が付与される債券を含みます。 ③ポートフォリオの平均格付けは、構築時においてＢＢＢ格相当以上（ＢＢＢーも含みます。）をめざします。ただし、市場環境によっては、これを下回る場合があります。 ④原則として、当ファンドは投資を行う債券を満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。 ⑤保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。 ⑥当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、ソブリン債（国債、国際機関債、政府機関債ならびに地方自治体の発行する債券）への投資を行う場合があります。 ⑦運用指図に関する権限の一部（債券等の運用の指図に関する権限）を、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに委託します。 ⑧組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ⑨原則として、信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行うことで、信託期間中における為替変動リスクおよび為替ヘッジにかかるコストの変動の低減をめざします。ただし、委託会社が運用上、効率的と判断する場合には短期の為替ヘッジを行う場合があります。
分 配 方 針	決算日（原則として7月11日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド：2023年6月～2026年6月
代表的な資産クラス：2021年7月～2026年6月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

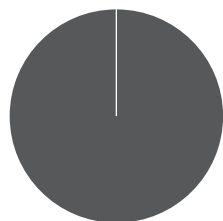
*各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年7月13日現在）

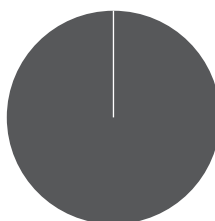
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

◆資産別配分



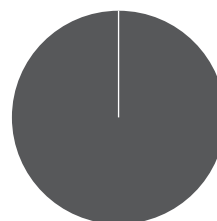
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

（注1）比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2026年7月13日
純資産総額	21,540,131,499円
受益権総口数	20,716,526,389口
1万口当たり償還価額	10,397.56円

（注）当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,883,939,771円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

